

令和2年度  
事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人足利大学



## 目 次

I	学校法人の概要	
1	基本情報	p. 3
2	事業報告	
3	設置する学校・学部・学科等	p. 5
4	学部・学科等の入学定員・学生数の状況	p. 6
5	役員の概要	p. 7
6	教職員の状況	p. 8
II	事業の概要	
1	足利大学	p. 9
2	足利短期大学	p. 11
3	足利大学附属高等学校	p. 12
4	足利短期大学附属高等学校	p. 13
5	足利短期大学附属幼稚園	p. 15
6	主要工事の概要	p. 16
III	財務の概要	
1	資金収支計算書	p. 18
2	活動区分資金収支計算書	p. 19
3	事業活動収支計算書	p. 20
4	貸借対照表	p. 21
5	財産目録	p. 22
6	経年比較	p. 23
7	財務説明資料	p. 26
	・資金収支計算書（グラフ）	
	・事業活動収支計算書（グラフ）	
	・貸借対照表（グラフ）	
	・財務比率表	
	・学校会計と企業会計	
IV	監事による監査報告書	p. 31

## I. 学校法人の概要

### 1. 基本情報

#### (1) 法人の名称

「学校法人足利大学」（あしかがだいがく）

英字名称：Educational Foundation of Ashikaga University Group

#### (2) 事務所の住所等

住 所 〒326-8558 栃木県足利市大前町 268 番地の 1

電話番号 0284-62-9981

FAX 番号 0284-62-9100

電子メール houjin@g.ashikaga.ac.jp

ホームページ <https://www.ashitech.ac.jp>

#### (3) 建学の精神

学校法人足利大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学園（足利大学、足利短期大学、足利大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

#### (4) 学校法人の沿革

本学は大正 14(1925)年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和 36(1961)年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和 40(1965)年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和 42(1967)年足利工業大学（現足利大学）、昭 54(1979)年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

### 2. 令和 2 年度事業報告

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症が全国に拡大し、年度当初から設置するすべての学校が休校となり、学校再開に向けて感染症対策や遠隔授業対応に注力しました。6 月からすべての学校において授業は再開されたものの、状況を詳細に確認しながらの再開となりました。

この間、学校法人を中心に所属長が参加する新型コロナウイルス感染症対策会議を 20 回以上開催し、方針を学園内で統一して対応しました。特に、①教育サービスの継続、②施設の開放、③学生・生徒・園児の安全確保に努めました。大学・短大においては経済的に厳しい状況に置かれている学生に対し、国の制度や本学の独

自の資金を活用して給付金事業を実施したところです。今後も学びの継続ができるよう支援を続けてまいります。

大学では日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、適合となりました。評価員からいただいた意見等は今後大学運営に反映させてまいります。短大は令和3年度に大学・短期大学基準協会の認証評価を受審いたします。

施設整備では、耐震改築工事を行った足利大学大前体育館が完成しました。また、大学・短大とも遠隔授業活用推進事業の補助金を活用しPC等の入れ替えを行ったほか、高校では栃木県のICT環境整備補助金を活用し、タブレット端末を450台整備しました。

財政状態については、大学部門の入学定員確保により教育活動資金収支差額が黒字となりました。令和3年度は人件費の減少により、さらに改善する見込みであり、中長期計画で最大の課題であった収支の改善は達成見込みとなりました。今後も安定した財政状態を維持することを目標に、各校の魅力づくりとともに、少子化時代に合わせた規模の適正化を図る施策を展開いたします。

最終年度の中長期計画を達成し、新たな計画を適切に策定できるよう、理事会・評議員会、学園改革推進委員会で進捗状況を確認し、PDCAサイクルを回してまいります。

### 3. 設置する学校・学部・学科等（令和2年4月1日現在）

足利大学		
[大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学部]	工学部 看護学部	創生工学科 看護学科
足利短期大学	こども学科	
足利大学附属高等学校	普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
足利短期大学附属高等学校	普通科	
足利短期大学附属幼稚園		

4. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和2年5月1日現在）

(1) 足利大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	10	21	31	3	0	0	1	1	32
	建設・環境工学専攻	15	5	7	12	2	1	0	0	1	13
	合計	35	15	28	43	5	1	0	1	2	45

(2) 足利大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	300	357	362	287	277	1,283
看護学部	看護学科	80	90	88	82	90	350
	合計	380	447	450	369	367	1,633

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	合計
こども学科	75	76	73	149
合計	75	76	73	149

(4) 足利大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	63	67	71	201
工業科	1,260	213	200	197	610
情報処理科	120	18	26	37	81
合計	1,860	294	293	305	892

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	135	137	123	395

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長	210	42
年中		50
年少		34
満3歳児		0
合計	210	126

## 5. 役員の概要

### (1) 役員一覧（令和2年5月1日現在）

理事	現員14人	(定数11人以上15人以内)		
監事	現員3人	(定数3人)		
	理事長	(常勤)	牛山 泉	
	理事	(常勤)	荘司 和男	
	理事	(常勤)	末武 義崇	
	理事	(常勤)	杉原 喜代美	
	理事	(常勤)	菅井 康政	
	理事	(常勤)	岡島 一浩	
	理事	(常勤)	長江 仁一	財務担当
	理事	(非常勤)	源田 俊昭	学園長
	理事	(非常勤)	櫻井 哲夫	
	理事	(非常勤)	武井 全補	
	理事	(非常勤)	和田 幸信	
	理事	(非常勤)	秋草 俊二	地域連携担当
	理事	(非常勤)	蟹江 好弘	
	理事	(非常勤)	富田 隆	産学連携担当
	監事	(非常勤)	石川 尚志	
	監事	(非常勤)	采澤 良浩	
	監事	(非常勤)	遠藤 玄昌	

### (2) 役員賠償責任保険契約

本法人は、私大協役員賠償責任保険制度に加入しております。

- ①団体契約者 日本私立大学協会
- ②被保険者 記名法人 学校法人足利大学  
個人被保険者 役員及び評議員
- ③保険期間 令和2年4月1日から1年間
- ④補償内容 ア. 役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等  
イ. 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ⑤支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）  
法律違反に起因する対象事由等
- ⑥保険期間中総支払限度額  
10億円

### (3) 評議員一覧（令和2年5月1日現在）

評議員	現員30人	(定数30人以上36人以内)	
篤 英 仁	櫻井 康雄	内藤 純	
荒井 宣秋	佐々木 由美子	中條 祐一	
石橋 典子	佐藤 純英	長江 仁一	
采澤 良俊	白金 法文	長尾 昌朋	
海野 博之	末武 義崇	深澤 幸弘	
大貫 輝	菅井 康政	増山 正明	
岡島 一浩	杉原 喜代美	宮澤 伸吾	
岡部 功	瀧川 宏道	室 恵子	
岡平 英明	田口 泰広	山越 忍隆	
川島 洋雄	竹内 啓二	山城 光雄	

6. 教職員の状況

(1) 教員 (令和2年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利大学	35	20	17	7	10	89	91	180
足利短期大学	4	2	4	1	0	11	25	36

	教諭	助教諭	兼任	計
足利大学附属高等学校	62	0	49	111
足利短期大学附属高等学校	24	0	22	46
足利短期大学附属幼稚園	8	0	7	15

合計	388
----	-----

(2) 職員 (令和2年5月1日現在)

区分		人数
法人事務局	専任職員	9
	嘱託職員	1
足利大学	専任職員	48
	嘱託職員	14
	派遣職員	1
足利短期大学	専任職員	6
	嘱託職員	2
	派遣職員	0
足利大学附属高等学校	専任職員	6
	嘱託職員	5
足利短期大学附属高等学校	専任職員	3
	嘱託職員	1
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	1
	嘱託職員	5
合計		102



## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 足利大学

#### (1) 工学部・大学院

##### ① 教育体制の充実

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として学修管理システム「manaba」を導入し、遠隔授業の実施体制を整備しました。一方で、学生同士、学生と教員の交流を進めるため、対面での授業を徐々に増やすように努めました。

科目の成績からディプロマ・ポリシーや学修・教育目標の各項目を点数化する方法を整備しました。卒業研究や修士論文に関するルーブリック評価も継続しました。

##### ② 入学者の確保

入学者の確保が本学の最大の課題であり、入試企画委員会を中心に継続的に募集強化を図っております。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、進学説明会の開催が大幅に減少し、またオープンキャンパス・ミニオープンキャンパスも Web 配信となりました。学部の入学者については、319名と4年連続で定員を充足できました。学力選抜の志願者は前年に比べて若干減少したものの、比較的学力の高い高校からの志願者が増加し、合格ラインが上昇しました。学力選抜における合格ラインの検討が今後の課題となります。

一方、大学院の令和3年度入学者は、前年度比3名減の12名となりました。博士後期課程については、新たに1名が入学しました。

##### ③ 学生指導

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底に努めました。入構は正門入口のみからとし、外来者を含む全ての入構者に、マスクの着用、手指の消毒を義務付け、検温を実施しました。授業や会議等で使用した教室・施設は、使用した教職員と学生の協力のもと消毒を実施しました。

「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』に対し、追加募集を含め218名を推薦し認められました。また、修学の継続が困難な学生に対しては、和田奨学金を活用しました。特別教育相談会については、電話相談を基本として実施しました。

##### ④ 留学生の支援

私費外国人留学生学費減免は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮し、全員を減免対象として実施しました。外国人留学生奨励費給付事業にも39名を推薦し認められました。このほか、留学生に対する食糧支援も実施しました。

##### ⑤ キャリア支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、就職情報交換会や学内企業セミナー等、就職支援についてはオンラインを中心に実施しました。学生への就職情報配信には、eメール及びActive AcademyのWebフォルダを活用して実施しました。

令和2年度は、内定率の大幅な低下が懸念されましたが、就職内定率94.7%を達成することができました。

## ⑥ FD・SD 活動

教職員の資質向上のため、遠隔授業に関する FD を 2 回、研究倫理・コンプライアンス教育に関する SD を 1 回実施しました。

## (2) 看護学部

### ① 教育体制の充実

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため状況に応じて授業形態を遠隔、対面に変更しました。特に実習科目は受け入れ施設の意向に沿い、遠隔、学内、臨地を組み合わせ、看護技術に関してはシミュレーターを活用した補講をするなど学修目標の到達を目指しました。

さらに国家試験合格率を上げるために学修支援プログラムを強化し国家試験対策を行いました。令和 3 年 2 月に実施された本学第 4 期生の第 110 回看護師国家試験合格率は 95.5% (全体全国平均 90.4%, 新卒全国平均 95.4%)、第 107 回保健師国家試験合格率は 77.4% (全体全国平均 94.3%, 新卒全国平均 97.4%) でした。昨年度より看護師の合格率は改善しましたが、保健師ともにさらなる取り組みが必要と考えています。

### ② 入学者の確保

志願者の減少により令和 3 年度の入学生は 75 名でした。今後、入試選抜日程、試験科目の見直しを行っていきます。併せて積極的広報活動を実施していきますが、何より国家試験合格率の全国平均以上の維持・向上が必要と考えています。

### ③ 学生指導

学生生活実態調査を継続的に実施して、よりよい学生生活が送れるように努めています。

1～3 年次生の保護者を対象に 8 月に Web 保護者説明会を開催しました。4 年次生の保護者には適時さらに 6 月、11 月に開催した教育相談会において電話等で実施しました。

### ④ キャリア支援

全学生に対してアドバイザー・クラス担任を中心に大学生活全般にわたりサポート体制を取っています。卒業後の進路については、実習病院就職説明会等を開催し、就職内定率は 100% でした。

### ⑤ FD 活動

看護学部としての FD 研修会を 16 回開催しました。アーカイブセミナー動画視聴や競争的資金獲得、看護教育研究に関する情報提供を適時行いました。工学部との合同研修会を 1 回行いました。

## (3) 地域貢献

### ① とちぎ次世代産業創出・育成 (T-Startup) コンソーシアム

とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアムの支援事業に工学部教員 2 名が応募し、内 1 名が最終選考に残りました。

### ② “まちづくり” への参加・支援

大学・地域連携プロジェクトとして、「竹あかり」イベントによる足利まちなかにぎわい創出」を実施しました。

③ 高大連携事業及び高等学校支援事業

教育連携センターを中心に、授業宅配便、高校生学習支援、大会・コンテストなど 18 件の支援事業を実施しました。また、例年本学を会場として実施している北関東三県工業高校生徒研究発表会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ビデオ審査によって実施しました。

④ ボランティア活動

高校生を対象に看護学部サークル「モアレ」が性教育ピアエデュケーションを動画オンラインで 4 高校（動員総数 840 名）に行いました。

⑤ 地域健康教育活動

看護実践教育研究センターでは、活動実績をとりまとめ事業の紹介も行っています。児童生徒等を対象に睡眠教育 5 回、高校生を対象に性教育 3 回を行いました。

⑥ 医療支援協力

厚生労働省及び都道府県の要請に応じて、新型コロナウイルス感染症医療支援協力として、看護学部教員累計 35 名（実人数 7 名）延べ 36 日間の派遣を行いました。

(4) 国際交流

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、イリノイ大学スプリングフィールド校（UIS）への短期留学など、多くの国際交流事業を中止せざるを得ませんでした。しかしながら、UIS および台湾の中華医事科技大学とはオンラインで交流を図りました。その他、日本科学技術振興機構が主催する「さくらサイエンスプラン」のフォローアップセミナーや日中文化交流センター主催の留学フェアへの参加もオンラインで実施しました。

台湾の明道大学と交流基本協議書の締結を行いました。

2. 足利短期大学

こども学科

(1) 学生募集

① 75 名の定員充足に努めましたが、入試合格者は 72 名となり、さらに入学辞退者が 5 名出たため、結果として 67 名の入学者となりました。入学辞退の理由は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による家計収入減のためで、応募者減についても家計状況の悪化が大きく影響したと考えられます。

② 募集活動の強化

- ・ 附属高校との連携強化を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりその活動が制限され、教員同士の懇談会等は実施できませんでした。
- ・ 地域の高校との連携協定締結を計画し、栃木県立足利清風高校と連携協定を結びました。今後、連携内容を検討していきます。
- ・ オープンキャンパス（OC）、ウェルカムキャンパス（WC）等の充実を計画しましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、人数を制限しての対面 OC、WC、ホームページを活用した映像配信型の OC 等としました。結果的に、これ

までと比べイベントへの参加者が減少しており、次年度については実施方法を検討していきます。

- ・ ピアノ体験の充実を図り、入学前教育において入学者ほぼ全員が参加しました。

## (2) 教育活動

- ① 新教育課程の作成を進めることができました。
- ② 全学生の2年間での卒業、学科の教育目標である2つの資格取得を目指しましたが、留年者、資格未取得者が出ており、勉学意欲の向上を図る必要があります。その一環として学外実習のための基準等を検討していきます。
- ③ 学生が学ぶ意欲を持つことができるよう授業環境を整備するとしていましたが、新型コロナウイルス感染防止に対応するため、今年度はLMSの整備とその活用に全力を注ぎました。

## (3) 学生指導

より良い学生生活を送ることができる環境をつくるとしていましたが、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ満足なキャンパスライフを送れる環境づくりを目指しました。

## (4) 仏教行事

仏教行事については4つの行事を予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止対策により、12月の成道会に限って2年生は対面で、1年生はZoomを活用して実施しました。

## (5) 地域貢献

- ① 公開講座とボランティア活動については、新型コロナウイルス感染防止対策により全て中止としました。
- ② 社会活動については、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、可能な範囲内で活動しました。

## (6) 進路指導

就職希望者の就職率100%を実現することができましたが、3月末に就職辞退者が出たことから、今後、社会人としての責任についての教育を強化していきます。

## 3. 足利大学附属高等学校

### ① 入学者の確保

新型コロナウイルス感染症の拡大により中学校・学習塾訪問活動は思うようにはできませんでしたが、学校見学会を人数を制限して自由に校内を見学してもらう方式に変え、多くの来校者を得ました。

令和3年度の入学者は285名で昨年比9名の減でした。普通科は単願入学者が増えましたが、工業科が減少していますので今後の課題としたいと思います。

### ② 教育の充実

2か月間の休校を補うために生徒の自宅学習を支援しました。特に課題を工夫して作成し、郵送によるやり取りを行いながら教育活動の持続化を図りました。学校再開後も学校行事は残念ながらほぼ中止にせざるを得ない状況でしたが、全校生が共通の体験ができるようにモニターを有意義に活用しました。また、三密

を避ける環境を整えることに心がけ、検温や手指消毒の設備等を整えました。

普通科では「スタディサプリ」を休校中の学習課題として活用し、授業の遅れを最小限に抑えました。フロンティアコースで英語習熟度別授業を行ったことが生徒の学習意識の向上と検定合格に結び付きました。さらに、特進コースでは 2 名が国公立大学に合格しました。専門学科では各科の資格取得に向けた体制が整い、18 名の生徒が全国工業・商業高校長協会から表彰されました。10 月には文部科学大臣から特別奨励状が授与されました。

### ③ 教員の資質向上

校内での初任者研修、研究授業等を行ったほか、県の教科別研修会に教員を派遣し、教育力向上に努めました。また、スクールカウンセラーと教育相談係・養護教諭による合同会議を開催し、組織的な生徒支援を行いました。

### ④ 高大連携の改善

足大との連携では、進路講演会を実施しました。また、足大クラスの補習授業を学校全体の取り組みとして実施しました。

### ⑤ 部活動の競技力向上

スキー部の君島王羅君が全日本学生アルペン選抜大会で優勝し、インターハイに男女 10 名が出場しました。全国選抜大会にはレスリング部、バレーボール部、空手道部が出場し、レスリング個人で 3 位入賞を果たしました。全国私学大会には弓道部とテニス部が出場し、弓道女子団体優勝・男子団体 3 位と活躍しました。

吹奏楽部は定期演奏会や足利市内の行事で活躍し、地域貢献を果たすことができました。さらに、放送部と写真部が令和 2 年度全国総文祭に出場しました。

各種大会がほぼ中止になり、また練習時間が制限され、不本意な活動の一年間でしたが、同じ志を持つ部員の絆は一層強まり、人間性を高めることができたと思われまます。

## 4. 足利短期大学附属高等学校

### ① 入学者の確保

新型コロナウイルス感染防止対策のため、例年 8 月 (2 回)、9 月 (1 回) 実施していました学校見学会は中止にしました。また、中学生と保護者対象入試説明会 (7 回) については、足利短期大学の大講義室をお借りして、感染対策を整え (密閉・密集・密接) に十分気を配り実施しました。

教育面・施設面・進路面における大学及び短大との連携を強みとして全面的に打ち出しました。校長の足利・佐野市内中学校訪問等を実施し、中学校からの個別相談には丁寧に応じるとともに、中学校長との連携もとりながら入学者の確保に努めました。

令和 3 年度の入学者数は前年度比 8 名増の 142 名となりました。平均的な入学者数を確保することができました。

### ② 学習環境の向上

4・5 月の 2 か月間が家庭学習となりました。1 年生においては入学式、始業式

の2日間の登校でしたので、担任とのコミュニケーションを電話でとりながら、不安にならないよう課題等を出して対応しました。また、2, 3年生については、スタディサプリを利用した学習や自学の環境を整えるとともに、その達成度を教員が確認しながら効果的な活用を生徒に促しました。

新型コロナウイルス感染防止教育の一環として、家庭でのマスク作りなども行いました。

数学の習熟度別授業を導入し、一人ひとりの能力に沿った丁寧な指導を展開しました。

多様な進学希望の生徒に合った個別の進路指導を展開するとともに、成績不振の生徒に対しても個別指導を展開し進級させることができました。

### ③ 生徒支援の充実

支援会議を必要に応じて開催して組織的な生徒支援を行い、指導困難な生徒への指導を全職員で行いました。また、スクールカウンセラーの定期的かつ継続的な教育相談を行いました。

保護者とこまめに電話で連絡をとるとともに、必要に応じて保護者の召喚、家庭訪問を行いました。

### ④ 大学、短大との連携

大学との連携では、1年生の大学見学会が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止となりました。高大連携授業については、3年生3回、2年生2回、実施することができました。

### ⑤ 地域とのつながり

体育館で行われる花まつりは、例年地域の方々に参加いただいていたのですが、今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、本校生徒のみの宗教行事となりました。

### ⑥ 部活動の活性化

新型コロナウイルス感染防止対策の影響で多くの大会が中止となりましたが、バトントワリング部がビデオ判定による関東大会に出場し、全国大会の8年連続（ビデオによる大会）出場・ジャパンカップでは金賞となりました。

また創部2年目、6月には柔道場開きを行うことが出来ました。創部2年目にしつて栃木県高等学校新人大会において、団体優勝、個人戦では階級別で3名の生徒が優勝し、全国大会に出場しました。

### ⑦ 現職教育

毎朝30分間の朝の打合せの時間を、教員が自由に意見表明できる場とし、日々の教育実践が同時に自己の教員として資質向上につながるように職場環境を整えました。

### ⑧ 新型コロナウイルス感染症対策

教室環境について、換気扇・加湿器・扇風機等の設備を整備し、手洗い、マスクの着用、消毒、検温の実施を徹底しました。

学校行事についても、クラス別、学年別、全体等、出来るだけ広い場所を確保し感染対策を考え実施しました。

## 5. 足利短期大学附属幼稚園

### (1) 子育て支援活動

#### ① 預かり保育の実施

	実施時間	2年度平均利用者
平日	14時～18時	20人
長期休業日	8時半～18時	26人

#### ② 地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』実施

(ランド事業：市・県補助事業)

- ・子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや足利短期大学丸山政敏教授による体操あそび、食育、子育て相談の実施(全 25回)
- ・参加申込人数 23組 46名

### (2) 地域連携活動

#### ① 高齢者との交流事業の実施(ランド事業：市・県補助事業)

新型コロナウイルス感染拡大対策により実施中止

#### ② 夏祭りの実施

新型コロナウイルス感染拡大対策により保護者や地域の方の来園を中止  
園児と教職員、クラス役員 23名のみで実施

#### ③ 中学生の職業体験事業(ランド事業：市・県補助事業)

新型コロナウイルス感染拡大対策により実施中止

### (3) 法人内(高校・短大・大学)との連携

新型コロナウイルス感染拡大対策により①～④は実施中止

- ① 足利短期大学附属高等学校 2年次生 実習体験学習
- ② 足利短期大学 1年次生 実習体験学習  
2年次生 教職実践演習
- ③ 足利大学看護学部 3年次生 臨地実習
- ④ 足利大学 留学生 国際交流会(1月)
- ⑤ 足利短期大学 1年次生(11月2名) 2年次生(2月6名) 教育実習受入実施

### (4) 幼稚園評価および自己評価の実施

本園の教育・行事・応対等について教職員が見直しや改善等をする。自己評価を行い年度末にその結果を見直し改善等を図る。

### (5) 令和3年度園児募集 年少 28名(内 新規 5名)、年中新規 2名

## 6. 主要工事の状況

### 【足利大学】

- |  |               |
|--|---------------|
| 1. 機械研究棟空調機更新工事<br>GHP の更新工事                     | 5,357,000 円   |
| 2. 2号館屋根中央部防水修繕工事<br>雨漏れ防止のための防水修繕工事             | 9,130,000 円   |
| 3. 体育館耐震改築工事（補助事業）<br>体育館の新築工事                   | 632,500,000 円 |
| 4. 市水道 引込工事<br>大前キャンパス内に足利市市水の引込工事               | 13,750,000 円  |
| 5. 体育館耐震改築工事に伴う空調配管工事<br>空調設備に伴う都市ガス配管工事         | 4,378,000 円   |
| 6. 体育館耐震改築工事に伴う構内配電線路工事<br>体育館に動力及び電灯ケーブルを布設する工事 | 6,336,000 円   |

### 【足利短期大学】

- |                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| 1. 1号館耐震補強設計業務委託<br>耐震補強工事に係る設計委託 | 6,600,000 円 |
|-----------------------------------|-------------|

### 【足利大学附属高等学校】

- |                                     |              |
|-------------------------------------|--------------|
| 1. 実習棟 3階エアコン取替工事<br>EHP の更新工事      | 3,960,000 円  |
| 2. 第三体育館屋根防水修繕工事<br>雨漏れ防止のための防水修繕工事 | 10,010,000 円 |



3. 教室換気設備工事（補助事業） 10,780,000 円  
衛生環境改善事業に伴う換気扇工事

4. 情報通信ネットワーク環境整備工事（補助事業） 7,150,000 円  
環境施設整備事業に伴うネットワーク工事

【足利短期大学附属高等学校】

1. 教室換気設備工事（補助事業） 3,245,000 円  
衛生環境改善事業に伴う換気扇工事

2. 情報通信ネットワーク環境整備工事（補助事業） 3,234,000 円  
環境施設整備事業に伴うネットワーク工事

【足利短期大学附属幼稚園】

1. 園舎耐震診断業務委託 3,850,000 円  
園舎の耐震診断に伴う委託費

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,019	3,017	2
手数料収入	65	63	2
寄付金収入	19	18	1
補助金収入	1,281	1,284	△ 3
国庫補助金収入	725	724	1
地方公共団体補助金収入	556	560	△ 4
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32	28	4
受取利息・配当金収入	1	1	0
雑収入	455	455	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	857	959	△ 102
その他の収入	615	620	△ 5
資金収入調整勘定	△ 1,647	△ 1,708	61
前年度繰越支払資金	977	977	
収入の部合計	5,674	5,714	△ 40
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,834	2,823	11
教育研究経費支出	1,111	1,074	37
管理経費支出	306	285	21
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	728	727	1
設備関係支出	87	82	5
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	41	41	0
[ 予備費 ]	(37) 13		13
資金支出調整勘定	△ 35	△ 35	0
翌年度繰越支払資金	589	717	△ 128
支出の部合計	5,674	5,714	△ 40

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### [ 収入の部 ]

収入の部では学生生徒園児数が 3,240人(5/1現在)で、学生生徒納付金は30億1千7百万となりました。補助金は前年度に比べて3億8千7百万の増になっております。雑収入は退職財社団からの交付金4億2千万が主なものです。

#### [ 支出の部 ]

支出の部では人件費が28億2千3百万、教育研究経費が10億7千4百万、管理経費が2億8千5百万となっています。

#### [ 繰越支払資金 ]

令和2年度決算は前年度繰越が9億7千7百万、翌年度繰越が7億1千7百万で支払資金は差引2億6千万の減となっています。

## 2. 活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位:百万円

	科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,017
	手数料収入	63
	特別寄付金収入	18
	一般寄付金収入	0
	経常費等補助金収入	1,003
	付随事業収入	28
	雑収入	455
	教育活動資金収入計	4,584
	支出	
	人件費支出	2,823
教育研究経費支出	1,074	
管理経費支出	285	
教育活動資金支出計	4,182	
差引	402	
調整勘定等	△ 187	
教育活動資金収支差額	215	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	281
	減価償却引当特定資産取崩収入	300
	施設整備等活動資金収入計	582
	支出	
	施設関係支出	727
	設備関係支出	82
施設整備等活動資金支出計	809	
差引	△ 227	
調整勘定等	△ 268	
施設整備等活動資金収支差額	△ 495	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 280
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	10
	預り金収入	12
	貸付金回収収入	2
	小計	25
	受取利息・配当金収入	1
	その他の活動資金収入計	25
	貸付金支払支出	5
	支出	
	小計	6
その他の活動資金支出計	6	
差引	20	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	20	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 260
前年度繰越支払資金		977
翌年度繰越支払資金		717

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	959	959	—	—
前期末未収入金収入	295	281	14	—
期末未収入金	△ 731	△ 449	△ 281	—
前期末前受金	△ 977	△ 977	—	—
収入計	△ 453	△ 186	△ 268	—
前期末未払金支払支出	35	35	—	—
前払金支払支出	1	1	—	—
期末未払金	△ 34	△ 34	—	—
前期末前払金	0	0	—	0
支出計	1	1	—	—
収入計 - 支出計	△ 454	△ 187	△ 268	0

### 3. 事業活動収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	3,019	3,017	2
		手数料	65	63	2
		寄付金	21	19	2
		経常費等補助金	1,004	1,003	1
		付随事業収入	32	29	3
		雑収入	475	475	0
	教育活動収入計	4,617	4,605	12	
	支出の部	人件費	2,849	2,838	11
		教育研究経費	1,509	1,472	37
		管理経費	378	357	21
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		4,737	4,667	70	
教育活動収支差額		△ 121	△ 62	△ 59	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	1	1	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1	1	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	0	
経常収支差額		△ 120	△ 61	△ 59	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	307	311	△ 4
		特別収入計	307	311	△ 4
	支出の部	資産処分差額	3	3	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3	3	0
特別収支差額		303	308	△ 5	
[ 予備費 ]		(39)		11	
		11		11	
基本金組入前当年度収支差額		172	247	△ 75	
基本金組入額合計		△ 130	△ 119	△ 11	
当年度収支差額		42	128	△ 86	
前年度繰越収支差額		△ 16,750	△ 16,750	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 16,707	△ 16,622	△ 85	
事業活動収入計		4,924	4,917	7	
事業活動支出計		4,752	4,671	81	

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

#### [ 教育活動収支 ]

収入の部では学生生徒園児数が 3,240人(5/1現在)で、学生生徒納付金は30億1千7百万となりました。補助金は前年度に比べて1億2千万の増になっております。雑収入は退職財社団からの交付金4億2千万が主なものです。

支出の部では人件費が28億3千8百万、教育研究経費が14億7千2百万、管理経費は3億5千7百万となっております。

#### [ 特別収支 ]

収入の部は現物寄付金3千万、施設設備補助金が2億8千1百万が主なものです。

#### [ 繰越収支差額 ]

当年度の収支差額は1億2千8百万の収入超過となりました。繰越収支差額は前年度繰越167億5千万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して16億2千2百万の翌年度繰越収支差額となりました。

#### 4. 貸借対照表

令和3年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,731	11,672	59
有形固定資産	9,107	8,741	366
土地	941	941	0
建物	6,455	6,059	396
その他の有形固定資産	1,711	1,740	△ 29
特定資産	2,610	2,920	△ 310
その他の固定資産	14	11	3
流動資産	1,451	1,275	176
現金預金	717	977	△ 260
その他の流動資産	734	298	436
資産の部合計	13,182	12,947	235
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,457	1,462	△ 5
退職給与引当金	1,457	1,462	△ 5
流動負債	1,567	1,574	△ 7
前受金	959	977	△ 18
その他の流動負債	608	596	12
負債の部合計	3,025	3,036	△ 11
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,780	26,661	119
第1号基本金	26,437	26,318	119
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 16,622	△ 16,750	128
翌年度繰越収支差額	△ 16,622	△ 16,750	128
純資産の部合計	10,158	9,911	247
負債及び純資産の部合計	13,182	12,947	235

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

##### [ 資産・負債の部 ]

有形固定資産が前年に比べ3億6千6百万増の91億7百万となりました。

資産の部合計が131億8千2百万で前年度に比べて2億3千5百万の増となっており、総資産に対する固定資産の割合は89%、流動資産の割合が11%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は23%、基本金の割合が203%、繰越収支差額の割合が△126%となっています。

##### [ 繰越収支差額の部 ]

繰越収支差額は前年度繰越167億5千万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して166億2千2百万の翌年度繰越収支差額となりました。

## 5. 財 産 目 録

I 資産額	13,182,411,175 円
内 基本財産	9,111,579,422 円
運用財産	4,070,831,753 円
II 負債額	3,024,545,745 円
III 正味財産	10,157,865,430 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m <sup>2</sup> 941,344,022 円
建物	106,866.59 m <sup>2</sup> 6,455,181,106 円
構築物	441 件 116,624,773 円
教育研究用機器備品	11,283 点 412,675,736 円
管理用機器備品	1,188 点 48,379,236 円
図書	266,903 冊 1,098,973,749 円
その他	38,400,800 円
2 運用財産	
現金預金	716,629,660 円
積立金	2,610,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	743,202,093 円
資 産 総 額	13,182,411,175 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,457,226,763 円
2 流動負債	
前受金	959,285,000 円
未払金	34,363,905 円
預り金	573,670,077 円
負 債 総 額	3,024,545,745 円
正味財産（資産総額－負債総額）	10,157,865,430 円

## 6. 経年比較

### 資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,694	2,790	2,811	2,895	3,017
手数料収入	56	59	62	68	63
寄付金収入	30	42	16	20	18
補助金収入	973	886	971	897	1,284
資産売却収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	3	1	1	0	1
付随事業・収益事業収入	37	95	85	61	28
雑収入	461	613	401	313	455
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	846	862	959	977	959
その他の収入	1,112	1,754	737	522	620
資金収入調整勘定	△ 1,284	△ 1,438	△ 1,219	△ 1,254	△ 1,708
前年度繰越支払資金	620	546	959	1,142	977
収入の部合計	5,549	6,211	5,783	5,642	5,714
支出の部					
科目	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	3,176	3,283	2,776	2,796	2,823
教育研究経費支出	908	985	1,027	1,080	1,074
管理経費支出	496	346	324	310	285
施設関係支出	270	1,121	58	49	727
設備関係支出	84	154	58	88	82
資産運用支出	40	40	10	0	0
その他の支出	72	86	761	377	41
資金支出調整勘定	△ 43	△ 763	△ 374	△ 35	△ 35
翌年度繰越支払資金	546	959	1,142	977	717
支出の部合計	5,549	6,211	5,783	5,642	5,714

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

尚、以下の表についても同じです。

事業活動収支計算書

単位:百万円

科 目		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,694	2,790	2,811	2,895	3,017
		手数料	56	59	62	68	63
		寄付金	10	16	16	19	19
		経常費等補助金	958	885	946	883	1,003
		付随事業収入	37	96	85	61	29
		雑収入	461	613	401	313	475
	教育活動収入計	4,216	4,459	4,322	4,240	4,605	
	支出の部	人件費	3,221	3,319	2,791	2,774	2,838
		教育研究経費	1,367	1,375	1,459	1,488	1,472
		管理経費	536	389	397	384	357
徴収不能額等		1	2	1	2	0	
教育活動支出計	5,125	5,085	4,648	4,648	4,667		
教育活動収支差額		△ 909	△ 626	△ 326	△ 409	△ 62	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	3	1	1	0	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3	1	1	0	1
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		3	1	1	0	1	
経常収支差額		△ 906	△ 625	△ 325	△ 408	△ 61	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	88	55	38	31	311
		特別収入計	88	55	38	31	311
	支出の部	資産処分差額	1	8	0	43	3
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1	8	0	43	3
特別収支差額		87	47	38	△ 12	308	
[ 予備費 ]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 818	△ 579	△ 287	△ 420	247	
基本金組入額合計		△ 197	△ 941	△ 92	△ 46	△ 119	
当年度収支差額		△ 1,016	△ 1,520	△ 379	△ 466	128	
前年度繰越収支差額		△ 13,590	△ 14,548	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	
基本金取崩額		58	31	15	117	0	
翌年度繰越収支差額		△ 14,586	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	△ 16,622	

事業活動収入計	4,307	4,515	4,361	4,271	4,917
事業活動支出計	5,126	5,093	4,648	4,692	4,671



貸借対照表

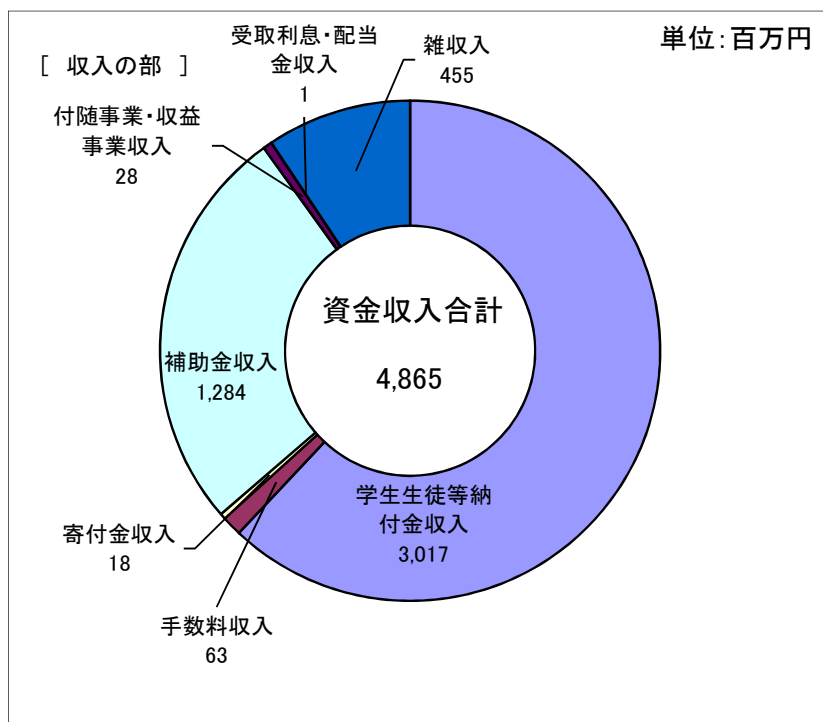
単位:百万円

科 目	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部					
固定資産	13,055	12,659	12,175	11,672	11,731
有形固定資産	8,626	9,489	9,113	8,741	9,107
特定資産	4,420	3,160	3,050	2,920	2,610
その他の固定資産	9	10	12	11	14
流動資産	1,005	1,556	1,502	1,275	1,451
資産の部合計	14,060	14,215	13,677	12,947	13,182
負 債 の 部					
固定負債	1,433	1,470	1,485	1,462	1,457
流動負債	1,430	2,127	1,861	1,574	1,567
負債の部合計	2,863	3,596	3,346	3,036	3,025
基本金	25,745	26,655	26,732	26,661	26,780
繰越収支差額	△ 14,548	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	△ 16,622
純資産の部合計	11,197	10,618	10,332	9,911	10,158
負債及び純資産の部合計	14,060	14,215	13,677	12,947	13,182

## 7. 財務説明資料

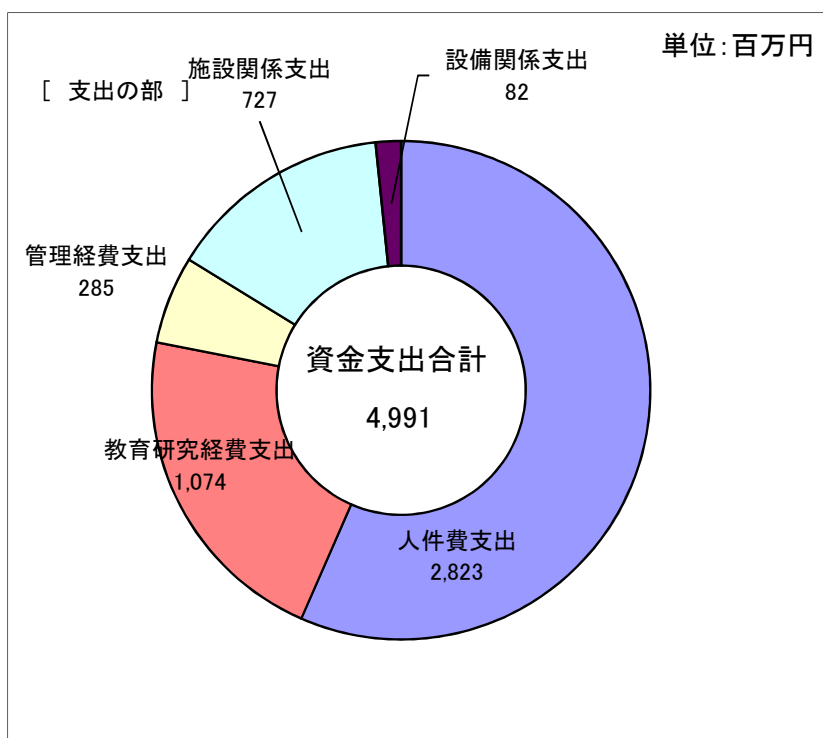
### 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



#### 科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学金・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

#### 資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

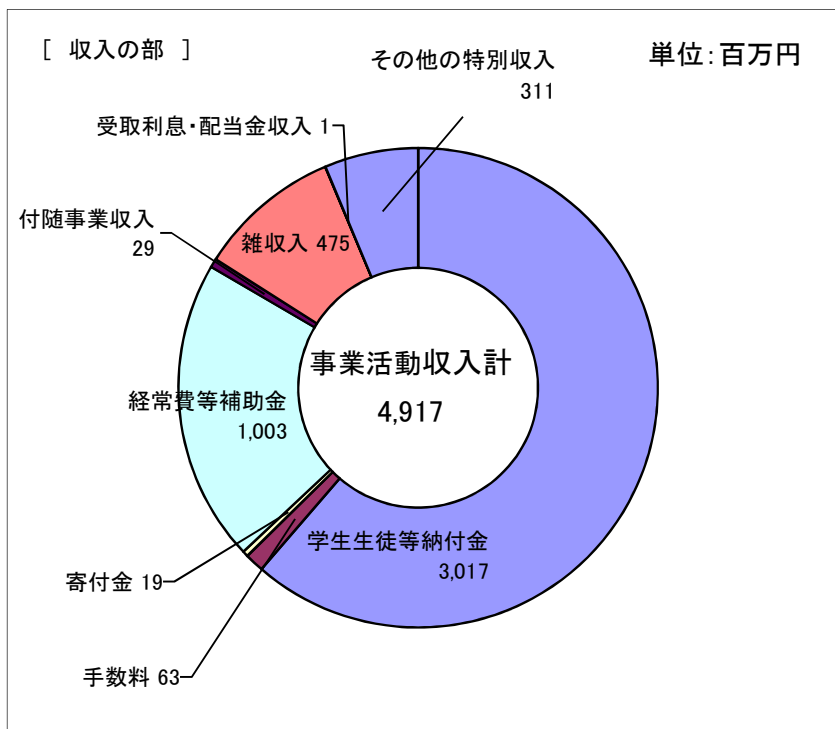
前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金翌年度以降になるものです。

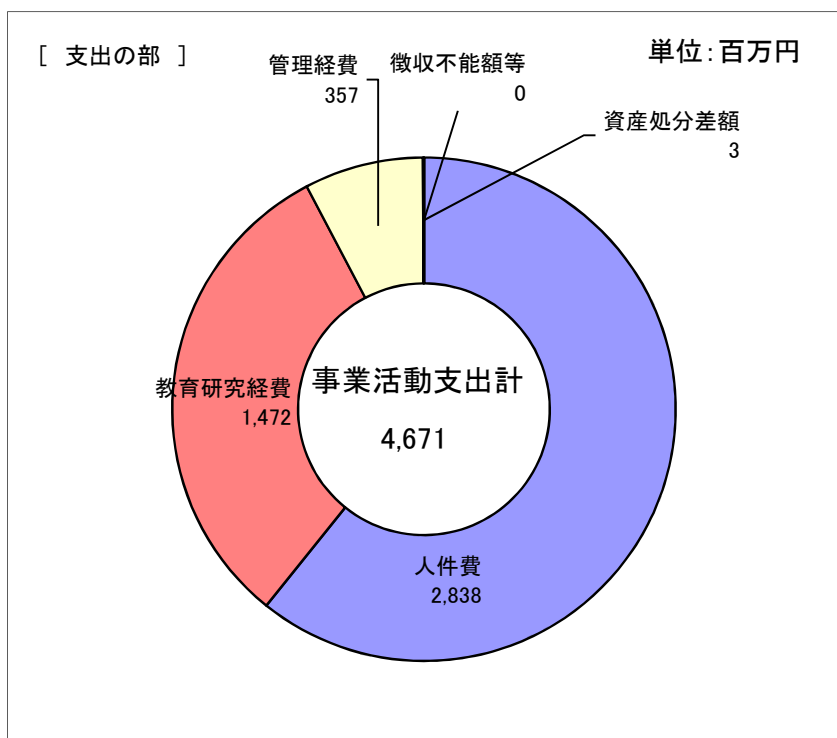
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。  
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。  
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。



科目の説明

学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

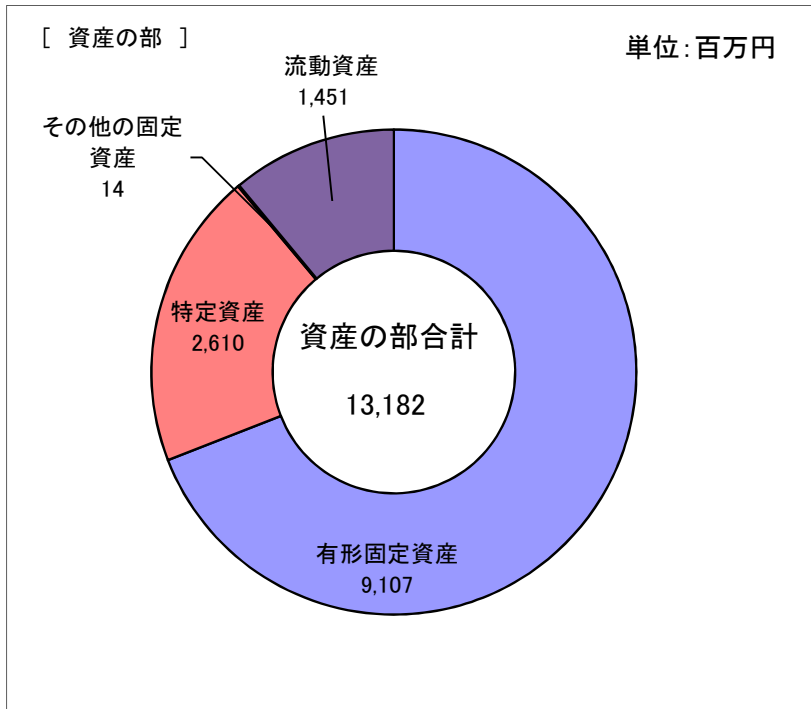
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

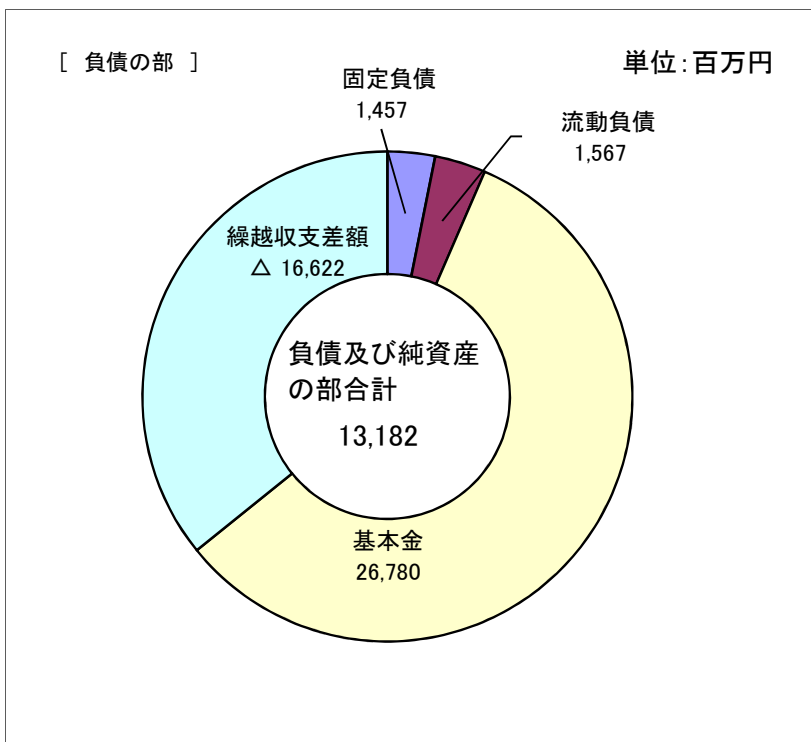
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

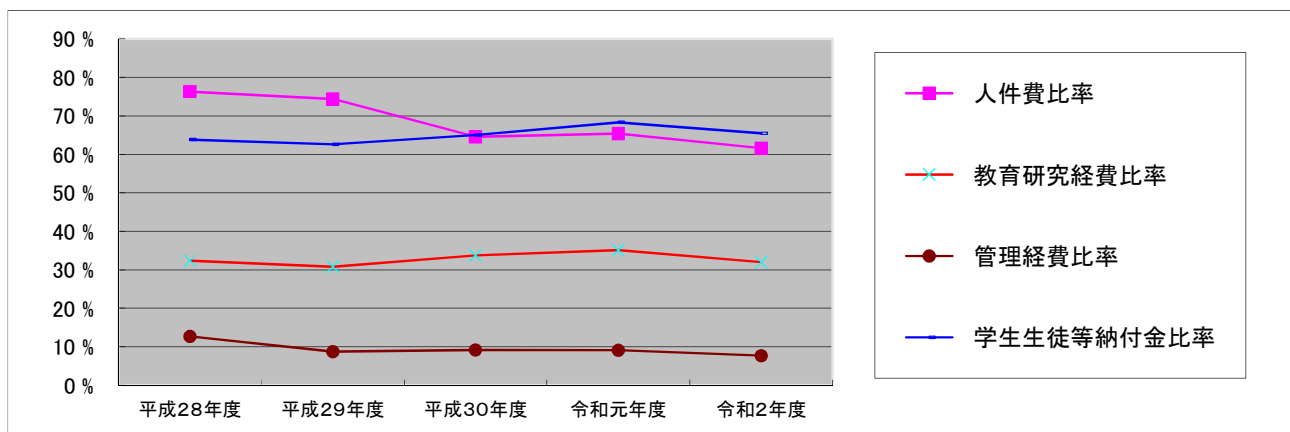


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
<b>基本金</b>	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関係主要財務比率

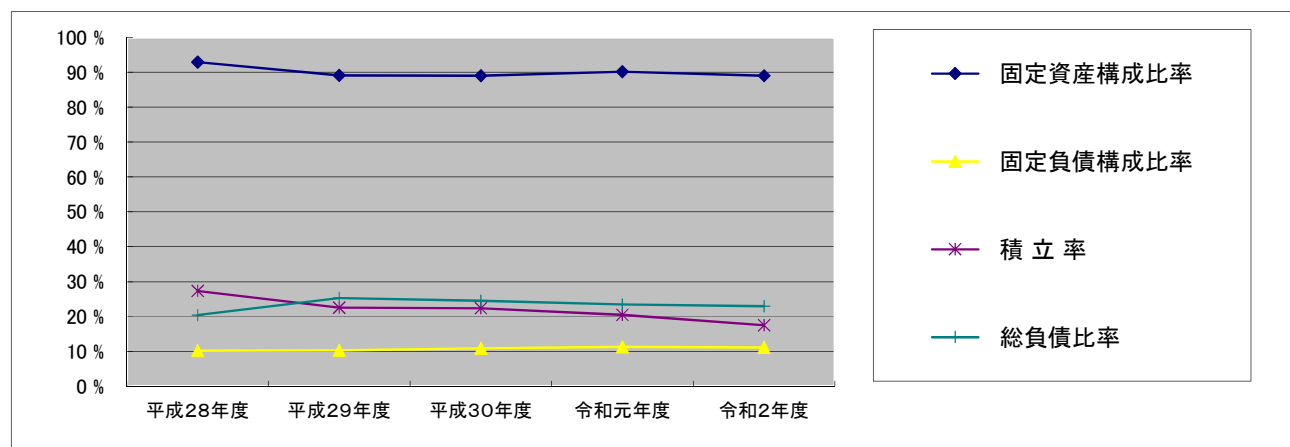
	比 率	算式(×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	76.3	74.4	64.6	65.4	61.6
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	32.4	30.8	33.7	35.1	32.0
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	12.7	8.7	9.2	9.1	7.7
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	63.8	62.6	65.0	68.3	65.5



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	92.9	89.1	89.0	90.2	89.0
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	10.2	10.3	10.9	11.3	11.1
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	27.3	22.5	22.4	20.5	17.5
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	20.4	25.3	24.5	23.4	22.9

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、 要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



## 学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的としているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

### 2. 学校法人会計計算書類の主な用語等

#### (1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・ 学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

#### (2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・ 前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

#### (3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・ 現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

#### (4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・ 有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

### < 学校会計に特有の用語 >

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額

(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 1 3 日

学校法人足利大学  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

監 事 石川 尚志 ⑩

監 事 采澤 良浩 ⑩

監 事 遠藤 玄昌 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び、学校法人足利大学寄附行為第 15 条の規定に従い、学校法人足利大学の令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和 2 年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認められます。

以 上